

## 令和4年度推進計画取組項目

### 第4次行政改革大綱の重点項目

- 1 効率的で効果的な行政サービス
- 2 健全で持続可能な財政運営
- 3 人材の育成と職員の意識改革

重点項目	No.	取組項目	計画期間	目的	担当課
1	1	行政事務、窓口業務のデジタル化	令和4～8年度	市の業務及び手続きについてデジタル化を進めることにより、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。	総務課 市民課
	2	保育所等の民営化の検討	令和4～6年度	計画的な施設整備及び保育の提供体制の維持、確保を図るため、当市に見合った保育の形態やあり方、施設の適正な配置や民営化に向けた検討を進める。	こども課
	3	学校給食調理等業務の民間委託	令和4～8年度	児童生徒数の減少に伴い給食調理業務を見直し、調理業務の集約化や民間委託等、効率的な業務の実施について検討を進める。	こども課
	4	図書館窓口業務の民間委託	令和4年度完了※	図書館窓口業務の民間委託により、民間のノウハウを生かした効率的な窓口運営や展示及び企画の実施など、利用者サービスの向上を図る。	生涯学習課
	5	公営住宅設備管理の民間委託	令和4～5年度	公営住宅の修繕を民間に委託することにより、職員人件費の縮減と修繕実施の迅速化を図る。	建設課
2	6	公共施設等の効果的・効率的な管理	令和4～5年度	公共施設等の設置目的及び設置効果を改めて確認し、今後の施設のあり方や管理運営方法の見直しを行う。	財政課
	7	第三セクターのあり方の検討	令和4～5年度	市が出資している第三セクターについて、設置の経過や目的を改めて確認し、今後の第三セクターのあり方について検討する。	財政課
	8	市有財産の有効活用	令和4～8年度	使用していない施設の有効活用や売却等により、維持管理経費の縮減や収入の確保を図る。	財政課
	9	官民連携による電子地域通貨システムの導入	令和4～8年度	官民連携により電子地域通貨システムを構築し、地域経済の活性化と地域課題の解決を図る。	企画定住課
	10	ガス・水道・下水道事業の官民連携の検討	令和4～5年度	人口の減少や施設の維持管理費の増大などの課題解決と、事業の安定的な持続に向けて事業運営の手法を検討する。	ガス水道局
3	11	組織及び業務実施体制の見直し	令和4～6年度	多様化・専門化する行政需要や、社会環境の変化などによる行政課題に対応するため、組織及び業務実施体制の見直しを推進し、円滑な業務実施を図る。	総務課
	12	職員の資質向上と意識改革	令和4～8年度	事務の効率化や職員数の減少に対応できるよう、職員の資質向上と行政改革意識の向上を図り、効率的で質の高い行政を目指す。	総務課 財政課

※当初計画期間：令和4～5年度

## 令和5年度推進計画（案）

### 第4次行政改革大綱の重点項目

- 1 効率的で効果的な行政サービス
- 2 健全で持続可能な財政運営
- 3 人材の育成と職員の意識改革

重点項目	No.	取組項目	目的	担当課
1	1	行政事務、窓口業務のデジタル化	市の業務及び手続きについてデジタル化を進めることにより、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。	総務課 市民課
	2	保育所等の民営化の検討	計画的な施設整備及び保育の提供体制の維持、確保を図るため、当市に見合った保育の形態やあり方、施設の適正な配置や民営化に向けた検討を進める。	こども課
	3	学校給食調理等業務の民間委託	児童生徒数の減少に伴い給食調理業務を見直し、調理業務の集約化や民間委託等、効率的な業務の実施について検討を進める。	こども課
	4	公営住宅設備管理の民間委託	公営住宅の修繕を民間に委託することにより、職員人件費の縮減と修繕実施の迅速化を図る。	建設課
2	5	公共施設等の効果的・効率的な管理	公共施設等の設置目的及び設置効果を改めて確認し、今後の施設のあり方や管理運営方法の見直しを行う。	財政課
	6	第三セクターのあり方の検討	市が出資している第三セクターについて、設置の経過や目的を改めて確認し、今後の第三セクターのあり方について検討する。	財政課
	7	市有財産の有効活用	使用していない施設の有効活用や売却等により、維持管理経費の縮減や収入の確保を図る。	財政課
	8	官民連携による電子地域通貨システムの導入	官民連携により電子地域通貨システムを構築し、地域経済の活性化と地域課題の解決を図る。	企画定住課
	9	ガス・水道・下水道事業の官民連携の検討	人口の減少や施設の維持管理費の増大などの課題解決と、事業の安定的な持続に向けて事業運営の手法を検討する。	ガス水道局
3	10	組織及び業務実施体制の見直し	多様化・専門化する行政需要や、社会環境の変化などによる行政課題に対応するため、組織及び業務実施体制の見直しを推進し、円滑な業務実施を図る。	総務課
	11	職員の資質向上と意識改革	事務の効率化や職員数の減少に対応できるよう、職員の資質向上と行政改革意識の向上を図り、効率的で質の高い行政を目指す。	総務課 財政課